

質問回答書

令和8年度シティネット事業におけるSDGs推進業務委託

質問事項	回答
<p>業務内容(1)シティネット会員都市のSDGs達成に向けた取組支援について</p> <p>事前に会員都市に対し、サーキュラーエコノミー推進に資する取組内容に関する周知や打診を実施済であるのか。もしくは、本業務の実施を通じて改めて取組内容を周知しつつ、各会員都市のニーズ把握も併せて行うとの認識でよいか。また、「シティネット事務局が提供するウェビナー等の機会を積極的に活用すること」とあるが、どのようなスケジュールで行われているのか。委託先がそのような会議で直接都市に照会する形を想定されているか。</p>	<p>業務説明資料「6業務内容(1)シティネット会員都市のSDGs達成に向けた取組支援」について、現時点で、会員都市に対し、サーキュラーエコノミー推進に資する取組内容に関する周知や打診は行っていません。</p> <p>「本業務の実施を通じて改めて取組内容を周知しつつ、各会員都市のニーズ把握も併せて行う」というご認識の通りです。</p> <p>「シティネット事務局が提供するウェビナー等」については、年間を通じて様々なプログラムがありますが、スケジュールが明らかになり次第提供します。そのようなウェビナー等の機会に、委託先業務従事者が適宜説明者として登壇し、参加都市へ説明・照会を行うことを想定しています。</p>
<p>業務内容(1)オ「会員都市への説明」について</p> <p>「実現性の高いアクションプランについて、会員都市に説明する。」とあるが、ここでいう「会員都市」とは、同項アにある「協力が可能と考えられる会員都市5件以上」のそれぞれの都市を指すとの理解でよいか。</p>	<p>業務説明資料「6業務内容(1)オ 会員都市への説明」について、ご認識の通りです。</p>
<p>業務内容(2)ア「VLR第2弾に係るPRツール」について</p> <p>本項に記載のプレゼン資料及びチラシの作成について、受託費用に印刷費を含むとあるが、想定される印刷部数はそれぞれ何部程度か。また、カラー印刷以外に、紙質等に指定はあるか。通常のカラープリンターによる印刷で差し支えないかを確認したい。</p>	<p>「6業務内容(2)ア VLR 第2弾に係るPRツール」について、プレゼン資料はデータでの納品を想定しています。また、チラシの印刷については、国際会議の場合や、海外カウンターパートとの協議の機会での配布を想定しているため、その用途に適切と考えられるオフセット印刷と同程度の品質を想定しています。</p>
<p>業務内容(1)シティネット会員都市のSDGs達成に向けた取組支援について</p> <p>アのシティネット会員都市で横浜市が意味しているCircular Economyと途上国の都市が考えている内容にはずれがある可能性があるため必ず1年間で5都市以上を抽出</p>	<p>「6業務内容(1)シティネット会員都市のSDGs達成に向けた取組支援」について、現地調査、面談は必須ではありません。期間については、履行期間内に完了できるものとし、提案内容については、業務説明書に記載の目的及び業務内容に合致するもので</p>

<p>するのは難しい場合がある。多数都市の詳細なニーズ調査やヒアリング、分析などには現地調査、面談などを入れると半年以上の時間がかかるためどの程度の調査を求めているのかが知りたい。この業務だけでも1年のプロジェクトになりえる。またシティネットが実施するウェビナーなどだけを頼りに計画をすると時間的に間に合わない可能性があるので別の企画を提案したいと考えているが問題ないか。</p>	<p>あれば、方法についてご提案いただくことはかまいません。</p>
<p>イの「プログラムの実施が横浜市やCYOによる支援に頼ることなく自律的に行われるための方策を検討する」となると横浜市又は日本と組んで事業を進める必要性がなくなるため具体的に横浜市としてして支援が可能な項目を決めておく必要があると考える。例えば、現地調査の依頼があった場合、横浜市として職員の派遣は可能なのかなど。渡航費などは依頼都市が負担する前提になるがその点の見解を知りたい。</p>	<p>「6業務内容(1)イ 実施内容・実施体制の検討」について、「4業務背景」に説明がある通り、本市は「本市及び日本の持つ知見や技術を共有すること」で支援を行います。より具体的な支援の仕方・内容については、アジアで循環型都市を先導するなどの本市戦略との整合性や、その他のメリット、負担などを総合的に勘案し、その都度の判断になると考えております。</p>
<p>ウの外部資金に関しては、どの程度の調査が必要か？国内外での資金には、締め切りと同時に自治体がアクセスできる資金、応募資格などが異なるため実際に応募する機関と調整をしながら話を進める必要があると考える。この点について横浜市として現段階でお考えの内容はありますか？</p>	<p>「6業務内容(1)ウ 各種助成金事業等の活用の検討」について、業務説明資料に記載の通り「実現性の高いものを提案」するために必要な調査を実施してください。参考として、シティネット横浜プロジェクトオフィスが活用した実績がある外部資金としては、JICA や 一般財団法人自治体国際化協会、電機や通信分野の企業系の財団法人、廃棄物管理分野の国際的な非政府機関が提供する支援制度があります。</p>